国際長寿センター(日本)：ILC-Japan
平成25年度事業計画（案）

１）　運営の基本方針

国際長寿センター(日本)：ILC-Japanは、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、Productive Agingの理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外に広く広報・啓発することを目的に、平成2年（1990年）11月に設立された。

設立以来 ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA)の一員として、他の 13カ国（アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国･インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国ー加盟順）との友好・協力関係を基盤にした学際的な取り組みと同時に、国内でも独自の視点から様々な活動を行っている。ILC-GAは、2012年国連のNGO団体として認められた。

ILC-GAが共通の課題として取り組んでいるテーマは以下の通り

（１）　人口高齢化に伴う新しい高齢者像の確立
（２）　家族構造の変化への認識と対応
（３）　高齢者の社会参加と経済的な貢献
（４）　高齢者の自立と尊厳を支える住まいと暮らしの環境整備
（５）　包括的なケアの提供と生き生きとした地域社会の確立
（６）　終末期医療と老いと死の哲学の確立
（７）　認知症対策

２）　事業計画

(1) ILC-GAとの協働による国際情報収集、分析・研究、啓発活動

①高齢社会と高齢者の暮らし国際比較研究

日本の高齢化と高齢者の暮らしの実態を、多面的に切り取り分析するとともに、ILC-GA を中心にしたネットワークを活用して、世界各国の高齢社会における課題とその取り組みを研究し、政策提言や広報・啓発につなげることを目指す。

また、各国の高齢者の現状についてインタビュー調査を行い、それぞれ異なる文化と制度下における各国の実態把握と、その中での課題抽出をはかる。それら世界各国との比較から、日本における望ましいあり方を模索すると同時に、社会と個人の長寿社会に対する意識や理解の向上を目指す。

特に今年度は主として「生涯現役」と「尊厳ある老いと死の哲学」を切り口として、それらを推進する要素あるいは阻害する要因について、

各国の意識と現状について調査研究する。
報告書は様々なニーズに対応すべく、書籍によるもの、電子媒体によるものなど工夫を凝らすとともに、日本語版、英語版の刊行を行う。

②Productive Aging と健康増進に関する国際比較調査研究事業

世界の多くの国において高齢者の数と割合が急伸している。これを受けて、我が国のみならず世界の多くの国で、単に寿命を延ばすことよりも健康寿命の延長が注目され、高齢者が社会に貢献する中で個人の尊厳と QOL を高める地域づくりが、行政、保健、地域づくりに関わる NGO などによってすすめられている。
その中で、国際長寿センターの創設者である R. バトラー博士の提唱した「Productive Aging」という考え方が、高齢者像の望ましいあり方として注目されている。
本研究事業は平成 24 年度より始まり、初年度においてはこれまで各国で行われてきた Productive Aging の調査・実践の総括、また国内外において高齢者の社会参加を進めている機関へのインタビューを通じて、多くの知見を得た。
例えば、高齢者の社会参加が本人に健康をもたらすこと、海外においては高齢者が積極的に地域でボランティア活動を行うための条件整備が大きく進んでいること、などである。
本年度の研究においては、日本国内（横浜市を予定）において数千名規模のアンケート調査を行って、高齢者のプロダクティブな活動がもたらす高齢者自身への効果をより詳細に明らかにするとともに、高齢者の活動を維持・向上させるための地域づくりの方途を明らかにする。
併せて、国内外の高齢者自身へのインタビューを実施して、ボランティアなど高齢者のプロダクティブな活動を促進するための条件を、明らかにする。

③国際シンポジウムの開催

6 月にシンガポールにおいて、ILC-GA 国際シンポジウムを開催する。
また 6 月にソウルで開催される IAGG 世界大会においては、平成 23 年度の研究テーマであった「看取りの国際比較調査」の成果を発表する。

(2) 国際的な交流と海外諸団体との連携

① ILC-GA 年次総会

本年度の年次総会は、6 月 18 日から 21 日にかけて ILC シンガポールが当番国として開催される。年次総会では、加盟各国がそれぞれの活動と共同事業について報告すると同時に、新たな申請国の加盟についての検討

も行われる。
また ILC-GA の活動を、世界的に影響力のあるものにするための活動方針提起や財政の強化、共同研究事業の可能性などについても検討される。

② 国際会議・学会への参加
国内外で開催される重要な会議に積極的に参加し、日本の高齢問題に関する正確な情報の発信に努める。今年度は、前述のとおり IAGG 世界大会において「看取りの国際比較」を発表することとした。また現在報告書を取りまとめ中の「Productive Aging に関する国際比較研究調査」の成果発表のため、研究者と共同で学会を中心とした場への参加を目指す。

③ 海外諸団体への専門家の紹介と情報提供
様々な目的で来日する専門家･ジャーナリスト･行政担当者などに対し、ILC のネットワークを通じての先進的な事例や専門家の紹介、正確で偏りのない情報提供を目指す。

④ 国内行政担当者・専門家・ジャーナリスト等への国際交流支援
海外の高齢問題に関する調査研究や情報収集を行うことを目的とした日本の行政担当者、専門家、ジャーナリストなどに対して、ILC-GA 各国との交流を支援する。
また、1997 年に日米 ILC で共同開催した「日米メディア会議」をきっかけに、ILC-US が取り組んできたエイジブームアカデミーなども参考にしながら、ジャーナリストへの情報提供と広報・啓発を目的とした研究会の立上げやセミナー開催などを検討する。

(3) 企業との協働による研究会組成と事業の実施
ILC 企画運営委員企業、賛助会員企業を中心にして、企業が高齢社会の中でどのような役割を果たすべきかを研究する準備会を、平成 24 年に開始した。シニアマーケット、高齢社会における企業の社会的責任、企業内における高齢社会への対応（長く働ける職場づくり・社内啓発）などがテーマであり、3 回開催された研究会で各社が報告を行い、また会員企業の要請によって ILC による啓発講演も実施した。
本年度は、さらに企業との協働事業をすすめ、海外シニアマーケットについての共同調査、企業が行う顧客等への啓発講演への協力、企業内従業員啓発への協力などを進めていく。